

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市計画総務一般事務事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157101000 - 001		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	土木総務一般事務事業を平成30年度から統合			
	款	土木費	事業所管課	都市局都市整備室都市総務課			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5037			
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	都市計画総務一般事務事業	根拠法令・要綱等	都市計画法 明石市都市計画審議会条例			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理	
個別計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。
 ・適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。	平成30年度	件	5,250

事業内容

【都市計画総務一般事務事業】
 ・局、室及び課の庶務事業
 ・地域地区等の都市計画決定
 ・都市計画審議会の開催
 平成27年度 3回
 平成28年度 2回
 平成29年度 3回
 平成30年度 5回(見込)

【都市計画支援システム事務事業】
 ・都市計画支援システムによる情報提供
 平成27年度使用件数 5,400件
 平成28年度使用件数 5,690件
 平成29年度使用件数 5,318件
 平成30年度使用件数 5,250件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,582	13,000	17,582	912	0	1,241	15,429	正規	3.00	アルバイト	0.00
29当初予算	6,107	23,220	29,327	1,200	0	1,165	26,962	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	5,712	23,220	28,932	912	0	1,109	26,911	任期付	0.90	合計	3.90
30当初予算	6,319	26,730	33,049	1,000	0	1,100	30,949				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	都市計画審議会等委員報酬ほか	425		報酬	都市計画審議会等委員報酬	987
需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,128	需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,510		
委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	2,678	委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	2,042		
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	389	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	690		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	662	負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	664		
その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	430	その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	426		
合計			5,712	合計			6,319

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-001	事務事業名	都市計画総務一般事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。			5690	5,318	5,250
		平成30年度	件	5,250			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・本事業は、都市局、都市整備室及び都市総務課の事業を円滑に運営する上で必要な事業である。</p> <p>・都市計画支援システムについては、サービス水準の向上及び平準化を図るとともに、事務の省力化に資するものである。また、年間の使用件数が約5千件あるなど、有効に活用されているといえる。</p> <p>・今後の展開としては、地方分権の流れを受けて、都市計画決定については市の負担が増すことが考えられるが、効率化の更なる推進により事業を進めていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		屋外広告物規制事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157101000 - 002			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室都市総務課					
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5037					
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
	事業	屋外広告物規制事務事業		根拠法令・要綱等	屋外広告物法・明石市屋外広告物条例(平成29年度までは兵庫県屋外広告物条例)					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画		5-1 良好な都市環境の整備			委託		指定管理			
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	屋外広告物及び屋外広告業の規制を行うことで、良好な景観を形成し、風致を維持するとともに、公衆に対する危害防止を図る。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	屋外広告物許可申請		屋外広告物許可基準により設置された件数			平成30年度	件	460		
屋外広告業の登録又は登録に代わる届出		屋外広告業として登録された件数又は県登録を受けている者により登録に代わる届出をされた件数			平成30年度	件	3(登録) 300(届出)			
事業内容	屋外広告物を表示しようとする者からの明石市屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。(平成29年度までは、兵庫県屋外広告物条例に基づく許可) 平成27年度 475件 5,436,600円 平成28年度 456件 4,518,900円 平成29年度 544件 6,089,100円 平成30年度 460件(見込)									
	兵庫県で登録をしておらず、明石市で屋外広告業を営もうとする者からの明石市屋外広告物条例に基づく登録申請について、登録事項について審査し、登録証を与える。(平成29年度までは、兵庫県屋外広告物条例に基づく兵庫県による事務) 平成30年度 3件(見込)									
	兵庫県で屋外広告業の登録をしている者で、市内で屋外広告業を営もうとする者からの、登録に代わる届出(特例届出)を受ける。 平成30年度 300件(見込)									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	58	13,940	13,998	1,838	0	4,525	7,635			
29当初予算	1,723	14,040	15,763	1,647	0	5,436	8,680	正規	1.40	アルバイト 0.00
29決算	1,880	14,040	15,920	1,759	0	6,089	8,072	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	2,923	14,040	16,963	0	0	4,518	12,445	任期付	1.00	合計 2.40

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		12		旅費
	需用費	市屋外広告物条例しおり作成費 ほか一般事務経費	205		需用費	市屋外広告物条例しおり作成費 ほか一般事務経費	361
	委託料	屋外広告物条例制定に係る基礎調査業務委託	1,620		委託料	屋外広告物条例に係る特別規制地区における基準案作成等	2,500
	使用料及び賃借料	パソコンリース料	43		使用料及び賃借料	パソコンリース料	43
	合計		1,880		合計		2,923

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-002	事務事業名	屋外広告物規制事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された件数			456	544	460
		平成30年度	件	460			
	屋外広告業の登録又は登録に代わる届出	屋外広告業として登録された件数又は県登録を受けている者により登録に代わる届出をされた件数					3(登録) 300(届出)
		平成30年度	件	3(登録) 300(届出)			
指標で表せない成果							
屋外広告物規制については、「良好な景観を形成し、風致を維持するとともに、公衆に対する危害防止を図る」が成果としてあげられるが、これらについては数値で測定できるものではない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・本事業は、これまで市では屋外広告物に関する規制のうち許可事務のみ県から移譲を受け、県条例に基づいて行ってきたが、平成30年4月1日の中核市移行に伴い、市屋外広告物条例を制定し、すべての規制の事務を市が行うこととなった。</p> <p>・当該条例による許可手続きについては、県条例によることから一般に浸透しきれておらず、結果的に無許可及び基準不適合の広告物が一定数存在する。無許可及び基準不適合の広告物の削減に向けて、手続きに関する周知及び是正、指導を強化・推進していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市景観形成事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157101000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室都市総務課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5037			
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	事業	都市景観形成事務事業		根拠法令・要綱等	明石市都市景観条例			
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	5-1 良好な都市環境の整備		委託		指定管理			
個別計画	都市景観形成基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	建物などのデザイン誘導及び啓発による市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された件数	平成30年度	件	30	

事業内容	①景観行政団体への移行 ・平成27年11月1日に移行、景観計画検討中 ②都市景観形成事業 ・都市景観形成重要建築物の指定及び助成 15物件を都市景観形成重要建築物に指定、改修に係る助成による当該建築物の保全（助成は年間3物件程度） ・都市景観形成地区の指定 大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定、良好な街並みの保全、育成 ・大規模建築物等の届出制度 高さが15mを超える建築物等に対する、誘導基準に沿った指導、助言 平成26年度・・・17件 平成27年度・・・28件 平成28年度・・・23件 平成29年度・・・23件 平成30年度・・・30件（見込） 平成24年度より、超大規模建築物などを対象とした都市景観アドバイスメETINGを実施 平成24年度・・・1回 平成25年度・・・1回 平成27年度・・・1回 平成28年度・・・2回 平成29年度・・・2回 平成30年度・・・3回（見込） ・啓発 都市景観に関する出前講座 平成26年度・・・4回 平成27年度・・・3回 平成28年度・・・3回 平成29年度・・・2回 平成30年度・・・4回（見込） ③中心市街地における景観向上施策推進事業 ・中心市街地活性化区域内の都市景観形成地区指定に向けた調査等 平成22年度～25年度・・・商業者等意向調査、景観説明会、社会実験、勉強会など実施 平成26年度・・・三白館整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援 平成27年度・・・三白館整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」策定、県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援、その他指定候補地区における景観づくりの展開方策の検討 平成28年度・・・県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の検討 平成29年度・・・県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の検討及びアンケート実施 平成30年度・・・「まちなみ景観ガイドライン」の策定			
-------------	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,708	11,340	16,048	0	0	0	16,048	正規	1.10	アルバイト	0.00
29当初予算	1,659	8,910	10,569	0	0	0	10,569	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	925	8,910	9,835	0	0	0	9,835	任期付	0.00	合計	1.10
30当初予算	2,568	8,910	11,478	0	0	0	11,478				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	都市景観審議会委員報酬	39		報酬	都市景観審議会委員報酬	445
	報償費	景観アドバイスメETING委員報償ほか	80		報償費	景観アドバイスメETING委員報償ほか	260
	旅費	近接地旅費	36		旅費	近接地旅費	87
	需用費	景観関係図書購入費ほか	4		需用費	景観関係図書購入費ほか	12
	使用料及び賃借料	コピー使用料	314		使用料及び賃借料	コピー使用料	366
	負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	452		負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	1,398
合計			925	合計			2,568

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-003	事務事業名	都市景観形成事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された件数			23	23	30
		平成30年度	件	30			
指標で表せない成果							
都市景観の形成については、「景観の保全や良好な景観の形成」が成果として挙げられるが、これらについては、数値で測定できるものではない。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・本事業は、明石市都市景観条例に基づく事業であり、住民が住み続けたいと思うまちづくりに不可欠なものである。また、景観法や歴史まちづくり法の制定などにみられるように、景観まちづくりの推進が求められているといえる。</p> <p>・景観の形成には、長い時間をかける必要があり、その効果も分かりにくい面があるが、大規模建築物の届出制度及び都市景観形成地区の指定による景観指導、市民への啓発による意識高揚からくる景観形成活動など、その積み重ねにより、良好な景観が形成されつつある。</p> <p>・今後の展開としては、従来の事業者を対象とした大規模建築物の届出などの手続きによる景観誘導のみならず、市民への啓発やPR活動をより推進していくことで、市民自らの意識の更なる高揚を目指し、景観形成を図れるよう事業を推進していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 まちづくり推進事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157101000 - 004		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	都市計画総務費					
	事業	まちづくり推進事業					
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備					
個別計画		都市計画マスタープラン					
		事業の分割/統合の内容	公共施設整備等まち再生事務事業を平成30年度から統合				
		事業所管課	都市局都市整備室都市総務課				
		連絡先	(078)918-5037				
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度		
		根拠法令・要綱等	都市計画法				
		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
			委託		指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 地域主体による積極的なまちづくりを進められるようにする。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	地区計画数	地区計画を策定した地区数(累計)	平成30年度	地区	28		
説明会・勉強会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開催数	平成30年度	回	10			
事業内容	①まちづくり活動助成 ・アドバイザーの派遣 地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 派遣回数 平成26年度 0回 平成27年度 0回 平成28年度 0回 平成29年度 2回 平成30年度 10回(見込) ・活動費の助成 地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 助成地区数 平成25年度 1地区 平成26年度 1地区 平成27年度 1地区 平成28年度 1地区 平成29年度 0地区 平成30年度 0地区(見込)						
	②地区計画の推進 地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 地区計画策定数 平成26年度 26地区 平成27年度 26地区 平成28年度 26地区 平成29年度 26地区 平成30年度 28地区(見込)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	757	5,670	6,427	0	0	0	6,427			
29当初予算	227	8,100	8,327	0	0	0	8,327	正規	0.90	アルバイト 0.00
29決算	179	8,100	8,279	0	0	0	8,279	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	1,057	7,290	8,347	0	0	0	8,347	任期付	0.00	合計 0.90
29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼	90		報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼	300			
	旅費	近接地旅費	32		旅費	近接地旅費ほか	210			
	負担金補助及び交付金	地区計画推進協議会負担金	57		需用費	図書購入費ほか一般事務経費	210			
					使用料及び賃借料	コピー使用料	150			
					負担金補助及び交付金	地区計画推進協議会負担金	187			
合計			179	合計			1,057			

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-004	事務事業名	まちづくり推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地区計画数	地区計画を策定した地区数(累計)			0(26)	0(26)	2(28)
		平成30年度	地区	28			
	説明会・勉強会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開催数			5	3	10
		平成30年度	回	10			
指標で表せない成果							
地域のまちづくり活動が活性化することで、ハードのみならず福祉や防災などの様々な分野で地域力の向上に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体のまちづくり活動を支援する市の枠組みが必要不可欠である。また、住民に一番近い立場の市が積極的に関与していく必要がある。 ・地区計画の策定数が26地区(平成30年7月現在)と、兵庫県内においても高い水準となっているほか、他の地区においてもまちづくり意識の萌芽と醸成が着実に進みつつあり、成果については一定の評価ができる。 ・少子高齢化に伴う財政制約を踏まえると、公共サービスの縮減が避けられない中、地区計画の推進をはじめとする地域主体のまちづくり活動の必要性が今後一層増していくと考えられる。活動支援のあり方は地域の実情、熟度などにより様ではない。今後も事例研究を重ね、支援や協働の在り方がより最適なものとなるよう努めていく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市計画方針策定事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157101000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	都市計画費	事業所管課	都市局都市整備室都市総務課			
	目	都市計画総務費	連絡先	(078)918-5037			
	事業	都市計画方針策定事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	根拠法令・要綱等	都市計画法				
個別計画	都市計画マスタープラン	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、目指すべき都市構造を実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。	平成30年度	件	2

事業内容	①都市の動向調査 社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。 調査項目 平成26年度 4項目 平成27年度 4項目 平成28年度 4項目 平成29年度 4項目 平成30年度 3項目(見込)
	②都市計画の決定 あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。 計画決定件数 平成26年度 1件 平成27年度 10件 平成28年度 2件 平成29年度 5件 平成30年度 2件(見込)
	③都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案 区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。 委託件数 平成26年度 2件 平成27年度 2件 平成28年度 0件 平成29年度 1件 平成30年度 1件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,736	8,505	12,241	0	0	0	12,241	正規	0.80	アルバイト	0.00
29当初予算	3,030	7,290	10,320	0	0	0	10,320	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	3	7,290	7,293	0	0	0	7,293	任期付	0.00	合計	0.80
30当初予算	5,030	6,480	11,510	0	0	0	11,510				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	30
					委託料	都市計画変更等に係る検討及び資料作成業務委託ほか	5,000
	合計		3	合計		5,030	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-005	事務事業名	都市計画方針策定事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。			2	5	2
		平成30年度	件	2			
指標で表せない成果							
社会情勢の変化を捉え、各種都市計画制度を通して必要な規制・誘導を実施することにより、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の確保に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化をはじめ、地球環境問題への対応など、都市がかつてない課題への対応を求められている状況にあり、今後も状況分析と的確な施策の実施が求められている。 ・法体系上、都市計画の主体は住民に最も近い市町とされており、市が責任を持って市民との協働のもと取り組む必要がある。 ・市民アンケートの結果から、基盤整備や交通など都市環境については、一定の評価が得られている。 ・委託業務について、複数をまとめて発注するなど、費用対効果を高める取り組みを実施している。 ・当事務は変化する都市へ対応するための経費というべきものであり、土地利用等の規制・誘導による短期的な効果の発現は望めないが、長期的には合理的、効率的な都市経営に資するもので重要度は高い。今後も都市の動向を注視し、機動的で的確な都市計画制度の運用に努める。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	住居表示整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157101000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室都市総務課		
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5037		
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度
	事業	住居表示整備事業		根拠法令・要綱等	住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例 明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要領		
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-1 良好な都市環境の整備			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、事業者を対象とし、地番による住所を合理的な表示方法に改めることで、わかりやすい住所の表示を実現し、市民生活の利便性や行政サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住居表示実施率	住居表示の実施状況を測る指標として、住居表示対象区域に対する実施済区域の累計面積から算出する。	平成30年度	%	30.9
事業内容	○昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、昭和39年度の第1次住居表示から平成26年度の第19次住居表示まで条件が整った区域から順次実施してきた。 【近年の実施状況】 平成25年2月 第17次住居表示 （新町名）朝霧東町1丁目～3丁目 （旧町名）大蔵谷の一部・朝霧町3丁目の一部・松が丘5丁目の一部 平成26年2月 第18次住居表示 （新町名）朝霧南町2丁目（一部）～4丁目 （旧町名）大蔵谷の一部 平成26年9月 第19次住居表示 （新町名）大久保町茜1丁目～3丁目 （旧町名）大久保町西脇の一部、大久保町大窪の一部、大久保町山手台1丁目の一部				
	○平成29年度から鳥羽新田地区の換地処分に合わせた町設定等の検討を行っている。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	83	1,345	1,428	0	0	0	1,428	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	292	7,020	7,312	0	0	0	7,312	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	145	7,020	7,165	0	0	0	7,165	任期付	0.10	合計	0.60
30当初予算	239	4,320	4,559	0	0	0	4,559				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1		報酬	住居表示審議会委員報酬	31
	需用費	一般事務用品	36		旅費	近接地旅費	7
	使用料及び賃借料	コピー使用料	108		需用費	一般事務用品	51
					使用料及び賃借料	コピー使用料	150
	合計		145		合計	239	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-006	事務事業名	住居表示整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住居表示実施率	住居表示の実施状況を測る指標として、住居表示対象区域に対する実施済区域の累計面積から算出する。			30.9	30.9	30.9
		平成30年度	%	30.9			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・住居表示は、住所を分かりやすくすることで、住環境の向上を図るものであり、必要な事業である。 ・町名、町界の整備は、住居表示に関する法律等により、市がなすべき行為と定められている。 ・住居表示が実施された地区では、住所に対する各種の混乱・障害が解消されるなど、市民生活の利便性や行政サービスの向上に寄与している。 ・今後も、一定規模の街区が形成され、住民の合意が得られた地区から順次、住居表示の実施に向けた取り組みを進めていく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミュニティ交通運行事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157101000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室都市総務課			
	項	都市計画費			連絡先	(078)918-5035		
	目	都市計画総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	コミュニティ交通運行事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	根拠法令・要綱等	道路運送法					
個別計画	総合交通計画		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	コミュニティバス(たこバス)を運行し、交通不便地域の縮減、移動制約者の移動手段の確保等を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	年間利用者数	平成30年度	万人/年	100
コミュニティバス(たこバス)の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出 (利用者数) = (全路線の年間の利用者総数) / 365日	平成30年度	人/日	3000	

事業内容	コミュニティバス(たこバス)				
	運行時間: 概ね7時~21時				
	便数: 概ね1時間に1便				
	運賃: 大人100円・小人50円				
	運行事業者: ルート				
神姫バス: ①西明石北 ②西明石南 ⑤谷八木 ⑥江井ヶ島					
山陽バス: ⑦西江井ヶ島 ⑩青葉台 ⑪清水 ⑫西岡東 ⑮二見					
明正キャブ: ③松陰 ④大久保南					
明石タクシー: ⑧金ヶ崎 ⑨錦が丘					
ルミナスタクシー: ⑬西岡西 ⑭清水西					
【年間利用者数】					
H25年度 1,019,993人/年 H26年度 1,002,136人/年 H27年度 1,038,276人/年 H28年度 1,063,415人/年					
H29年度 1,093,605人/年 H30年度 1,111,000人/年(見込)					
【年度別1日当たりの平均利用者数】					
H25年度 2,795人/日 H26年度 2,746人/日 H27年度 2,837人/日 H28年度 2,913人/日					
H29年度 2,996人/日 H30年度 3,044人/日(見込)					
交通不便地域の縮減や移動制約者の移動手段の確保等を基本コンセプトとして、平成19年11月から路線拡大し運行している。マップの配布、エコファミリー制度、各種キャンペーンやイベントの実施など利用促進を行う一方で、路線廃廃スキームに基づき利用の少ないルートの見直しや、利用者の利便性向上を図っている。					
平成25年度以降、目標利用者100万人/年を達成し、平成29年度は過去最高の109万人/年となった。さらに、平成30年度についても増加傾向が続くと見込んでいる。					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	158,353	17,500	175,853	0	0	0	175,853	正規	1.50	アルバイト	0.00
29当初予算	160,860	13,500	174,360	0	0	0	174,360	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	154,653	13,500	168,153	0	0	0	168,153	任期付	0.50	合計	2.00
30当初予算	158,860	13,500	172,360	0	0	0	172,360				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	50		旅費	近接地旅費等	50
	需用費	事務用品等	392		需用費	事務用品等	635
	使用料及び賃借料	会議室使用料ほか	103		使用料及び賃借料	会議室使用料ほか	150
	負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金等	154,108		負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金等	158,025
合計			154,653	合計			158,860

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-007	事務事業名	コミュニティ交通運行事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	年間利用者数			106	109	111
		平成30年度	万人/年	100			
	コミュニティバス(たこバス)の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出 (利用者数) = (全路線の年間利用者総数) / 365日			2913	2,996	3,044
		平成30年度	人/日	3000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス(たこバス)が鉄道駅と出発地や目的地とを結ぶ交通として機能することによって、利用しやすい交通ネットワークが形成され、公共交通全体の利用促進につながり、鉄道や路線バスなどの既存公共交通機関の維持と発展を図ることができる。 ・コミュニティバス(たこバス)の運行によって、通院や買い物など移動制約者の移動を確保するなど、高齢化社会に対応した公共交通の役割を担っている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
運行開始から10年以上が経過し、市民にとって日常生活における移動手段として定着してきていることから、利便性の向上と利用促進を進めるとともに経費の削減にも務め、効率的で持続可能な運行を目指していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通政策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157101000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室都市総務課				
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5035				
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	事業	交通政策事業		根拠法令・要綱等					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	5-2 交通体系の構築			委託	○	指定管理			
個別計画	総合交通計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成24年度に見直した総合交通計画に基づき、公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に対応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系を確立する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
公共交通利用者数	年間利用者数	平成34年	億人/年	1	
外出割合	平成22年の水準を維持	平成34年	%	77	

事業内容	鉄道、バスなどの公共交通について、利便性向上を図り、利用促進に取り組む。			
	<p>(主な事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石市総合交通計画(平成24年度改定版)に基づき、公共交通、自動車、自転車など、全ての移動手段を含め、それぞれが適切な役割分担のもとで連携した総合交通体系として計画を位置づけることで、過度に自動車に依存することなく、公共交通をはじめとするあらゆる交通手段を目的に応じて適切に選択し、移動できる交通環境づくりや生活スタイルを確立していく。 ・公共交通の利用促進を図るため、学校に対し出前講座の実施、バス沿線の施設などに対しては、公共交通の利用促進施策を実施し、マイカーからの転換を促す。 ・明石地区バス事業者協会とともに設置している「あかしバスに乗ろうプロジェクト!」を通じて、明石市内無料乗車券やバスマップを提供し、本市転入者や、免許返納者および4ヶ月健診受診者を積極的に公共交通利用者に転換させ、公共交通の利用者増に向けた活動を行う。 ・障害者や高齢者をはじめ、誰もが安全で快適に鉄道を利用できるよう、市内鉄道駅へのホームドアの設置を促進する。 ・路線バスへのノンステップバスの導入、運行赤字に対して、国、県と連携して補助を行う。 			

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	15,249	25,600	40,849	274	0	0	40,575	正規	0.80	アルバイト	0.00
29当初予算	56,484	9,450	65,934	248	45,500	0	20,186	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	72,137	9,450	81,587	248	0	0	81,339	任期付	0.50	合計	1.30
30当初予算	141,179	7,830	149,009	42	129,000	0	19,967				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域公共交通会議報償費等	183		30	報償費	地域公共交通会議報償費等
旅費	近接旅費等	376	30	旅費	近接旅費等	391	
需用費	被服費等	48	30	需用費	被服費等	150	
委託料	都市情報提供システム保守管理業務委託ほか	7,374	30	委託料	都市情報提供システム保守管理業務委託ほか	7,947	
負担金補助及び交付金	ホームドア設置の促進事業補助金等	64,156	30	使用料及び賃借料	地域公共交通会議会議室使用料	30	
			30	負担金補助及び交付金	ホームドア設置の促進事業補助金等	132,423	
	合計		72,137		合計		141,179

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-008	事務事業名	交通政策事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公共交通利用者数	年間利用者数			100,123,000	101,000,000 (見込み)	102,000,000 (見込み)
		平成34年	億人/年	1			
	外出割合	平成22年の水準を維持					
		平成34年	%	77			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利便性向上や利用促進施策の実施により、公共交通サービスの維持と拡充を図り、クルマに依存しなくとも暮らせる交通環境を目指すことは、高齢社会やコンパクトシティへのまちづくりに欠かせない要素である。 ・モビリティ・マネジメントなどにより、クルマから公共交通等への転換を促すことによって、公共交通の利用促進や環境対策につながる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石市総合交通計画(平成24年度改定)に基づき、平成34年において公共交通利用者数を約1億人/年(平成22年:9,329万人)とするため、着実に交通政策事業を展開していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		公共施設整備等まち再生事務事業		新規/継続	H29休廃止	整理番号	0157101000 - 009			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室都市総務課					
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5037					
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	事業	公共施設整備等まち再生事務事業		根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		5-1 良好な都市環境の整備			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画		中心市街地活性化基本計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	明石駅前南地区市街地再開発事業の完了による中心市街地等への事業効果等を評価し再開発事業効果を総括する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	再開発事業の事業効果分析	再開発事業の完成に伴う事業効果の検証			平成29年度	—	完了			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・明石駅前南地区再開発事業にて建設されるビル内の公共公益施設のオープンに向けた内装工事や備品購入を行う。 ・再開発事業の完了による各種効果を調査、検討し、事後評価を行う。 									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	855,664	25,888	881,552	0	0	0	881,552				
29当初予算	550	5,670	6,220	0	0	0	6,220	正規	アルバイト		
29決算	20,240	5,670	25,910	0	0	0	25,910	再任用	その他		
30当初予算								任期付	合計		
29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	旅費	全国市街地再開発協会等との連絡調整ほか	180								
	需用費	消耗品費等	15								
	委託料	明石駅前南地区市街地再開発事業の事後評価業務委託	19,926								
	使用料及び賃借料	コピー使用料	119								
合計			20,240	合計							

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-009	事務事業名	公共施設整備等まち再生事務事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	再開発事業の事業効果分析	再開発事業の完成に伴う事業効果の検証			26,27年度の実施設計をもとに内装整備を行う	事業効果の検証	/
		平成29年度	—	完了			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成29年度限りで休廃止					

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		海岸管理一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157102000 - 001		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室海岸課				
	項	土木管理費		連絡先	(078)918-5042				
	目	海岸海域整備事業対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	海岸管理一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	明石市事務分掌規則				
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-3 海辺の利活用の推進			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	海岸整備事業の推進及び一般事務に要する経費を計上している。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業 内容	1 海岸管理にかかる一般事務								
	2 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等へ出席 全国の海岸行政の動向の情報収集								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	394	3,450	3,844	0	0	0	3,844				
29当初予算	887	3,040	3,927	0	0	0	3,927	正規	0.20	アルバイト	0.00
29決算	382	3,040	3,422	0	0	0	3,422	再任用	0.10	その他	0.00
30当初予算	637	2,635	3,272	0	0	0	3,272	任期付	0.25	合計	0.55

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	各加盟協会総会等旅費		76		旅費
	需用費	事務用品	166		需用費	事務用品	325
	負担金補助及び交付金	各加盟総会等参加負担金、年会費	140		負担金補助及び交付金	各加盟総会等参加負担金、年会費	150
	合計		382		合計		637

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157102000-001	事務事業名	海岸管理一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・海岸関係各事業へもたらした効果 ・各協会への加盟、総会等出席による効果的な情報収集 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>これまで様々な効率化の取り組みを行ってきており、今後も有効かつ効率的な事業を継続していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	海岸施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157102000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室海岸課				
	項	土木管理費			連絡先	(078)918-5042			
	目	海岸海域整備事業対策費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	海岸施設維持管理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則、明石市都市公園条例、明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例、明石市立大蔵海岸多目的広場条例、明石市港湾施設条例 他						
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大蔵海岸及び各海岸休憩施設を市民が快適に利用できるように維持管理を行うとともに海浜利用者の安全の確保を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	海岸施設維持補修件数	パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数（維持管理事業修繕料執行件数）	平成30年	件	25
事業内容	1 海岸施設等管理業務 ・海岸施設維持管理業務委託 各施設等清掃業務委託 各海岸、海浜利便施設を快適に利用いただけるよう、海岸、海岸休憩施設の清掃業務を委託する。 駐車場集金・管理業務委託 各海岸休憩施設駐車場について、集金及び管理を業務委託する。 ・大蔵海岸施設指定管理業務（公園、海峡広場、駐車場、多目的広場）及び大蔵海岸海水浴場開設・運営業務委託 大蔵海岸公園全体の管理運営について、指定管理者制度を導入し、大蔵海岸施設として一体管理を行う。 指定管理業務とは別に、大蔵海岸海水浴場開設・運営業務についても、指定管理者に業務委託する。				
	2 安全対策工事等 各施設及び海水浴場を安全かつ快適に利用していただけるよう、安全対策工事等を行う。				
	3 海浜利便施設等修繕業務、看板設置等 海浜利便施設の設備の破損等があれば、迅速に補修・修繕を行う。 各施設の特性・環境に合わせて、案内看板や注意喚起を促す看板等を設置している。				
	4 海岸利用活性化 ・大蔵海岸指定管理者の自主事業をはじめ、様々なイベントを実施することにより、大蔵海岸の利用の活性化を図る。 ・海水浴場開設補助金交付 海水浴場開設に係る支援を実施する。 【林崎・松江海水浴場客数】 平成27年度 約27,000人 平成28年度 約29,000人 平成29年度 約24,000人 【大蔵海岸海水浴場客数】 平成27年度 約201,000人 平成28年度 約213,000人 平成29年度 約205,000人 ・大蔵海岸多目的広場の利用者数 平成27年度 43,673人 平成28年度 50,883人 平成29年度 55,414人				
	5 海岸施設維持補修件数 パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数（維持管理事業修繕料執行件数） 平成27年度 25件、平成28年度 29件、平成29年度 32件、平成30年度 3件（7月末時点）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	209,345	18,350	227,695	1,235	7,800	73,766	144,894	正規	2.10	アルバイト	0.00
29当初予算	235,101	28,900	264,001	4,860	23,800	69,800	165,541	再任用	0.45	その他	0.00
29決算	222,155	28,900	251,055	4,860	16,300	72,896	156,999	任期付	0.25	合計	2.80
30当初予算	230,132	19,215	249,347	3,060	17,400	75,534	153,353				

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	修繕料、光熱水費等	17,767	需用費	修繕料、光熱水費等	6,369
委託料	指定管理料、施設清掃業務等	186,022	委託料	指定管理料、施設清掃業務等	195,168
使用料及び賃借料	中崎展望広場駐車場占用料等	4,356	使用料及び賃借料	中崎展望広場駐車場占用料等	4,355
工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	7,798	工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	13,200
原材料費	大蔵海岸白砂原材料費	3,997	原材料費	大蔵海岸白砂原材料費	4,000
その他	指定管理者選定委員会委員報償費、海水浴場開設事業補助金等	2,215	その他	駐車場機器購入費、海水浴場開設事業補助金等	7,040
合計		222,155	合計		230,132

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157102000-002	事務事業名	海岸施設維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	海岸施設維持補修件数	パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数(維持管理事業修繕料執行件数)			29	32	25
		平成30年	件	25			
指標で表せない成果							
海浜利便施設を安全に安心して、快適に利用できるよう、維持管理を実施している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・海浜利便施設等の維持管理において中心となる事業であり、利用者の安全確保、利便性の向上を図るため、これまでどおり事業を継続していく。 ・各海岸の利用促進を図るため、関係機関と協議しながら利便施設等の改修、拡充を実施していく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石港再整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157102000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	都市局都市整備室海岸課				
	項	土木管理費	連絡先	(078)918-5042				
	目	海岸海域整備事業対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	明石港再整備事業	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則				
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	5-3 海辺の利活用の推進		委託		指定管理			
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	海上交通や荷揚げ場、漁業基地など多様な役割を担っている明石港を中心市街地活性化の核のひとつとなる場所と位置づけ、誰もが楽しめるような魅力ある空間として再生を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 明石港再整備事業にかかる一般事務経費
	2 整備工事等 【明石港西外港地区】 平成29年度 国が実施する防潮堤整備事業とあわせ、明石市が整備する防潮堤背後地の東西道路について、道路の詳細設計を実施。 平成30年度 国が実施する防潮堤整備事業とあわせ、防潮堤背後地の東西道路について、明石市が周辺整備工事を実施予定。
	3 明石港西外港地区の防潮堤整備に係る関係機関との調整を行う。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,932	7,920	10,852	0	0	0	10,852	正規	1.20	アルバイト	0.00
29当初予算	15,110	10,260	25,370	0	15,000	0	10,370	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	27	10,260	10,287	0	0	0	10,287	任期付	0.05	合計	1.25
30当初予算	10,310	9,855	20,165	0	10,200	0	9,965				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	27			旅費	近接地旅費
				需用費	事務用品等	30	
				委託料	明石港西外港地区 防潮堤周辺整備用地 境界確認業務	5,000	
				使用料及び賃借料	会議室使用料	10	
				工事請負費	明石港西外港地区 防潮堤周辺整備工事	5,200	
	合計		27	合計		10,310	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157102000-003	事務事業名	明石港再整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石港を中心市街地活性化の核のひとつとなる場所として、国・県等の関係機関と協議しながら整備構想を検討していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	安全・安心な海岸づくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157102000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室海岸課				
	項	土木管理費			連絡先	(078)918-5042			
	目	海岸海域整備事業対策費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
	事業	安全・安心な海岸づくり事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	根拠法令・要綱等	明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例(以下、海浜利用条例。)及び同施行規則、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例(以下、環境基本条例。)						
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	海岸利用者のマナー向上を推進する取り組みを中心に、地域や海岸モニターからの情報も活用し安全に安心して、大勢の利用者が親しめる海岸づくりを進めていく。また、海岸利用に関する啓発活動を中心とした安全・安心対策を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
海岸利用啓発業務(夜間)における指導件数	夜10時以降の花火件数	平成32年	件	0	
海岸モニターからの報告件数	国、県、市の各管理施設に関する情報の件数	平成30年	件	20	

事業内容	(従前の「海岸モニター事業」、「海岸施設等安全対策事業」、「海岸利用マナーアップ推進事業」を平成29年度より統合)			
	1 海岸利用啓発業務			
	【昼間】 海浜利用条例により重点管理区域及びバーベキュー等禁止区域を指定した林崎海岸及び松江海岸の一部に啓発誘導員を配置し、海岸利用者に対して、バーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。			
	【夜間】 林崎海岸から西岡海岸までの海岸部において、啓発誘導員を配置し、夜間の海岸利用に係るマナーアップの啓発活動、夜間花火禁止(午後10時から日の出まで)の啓発、指導、バーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。 《海岸利用啓発業務における啓発件数》 【昼間】林崎海岸、松江海岸におけるバーベキュー等利用件数 平成27年度1,343件(4/26~9/28)、平成28年度1,355件(4/23~10/10)、平成29年度1,486件(4/29~10/15) 【夜間】夜間花火を禁止している時間帯(夜10時以降)における花火件数 平成27年度190件、平成28年度209件、平成29年度179件			
2 海岸モニター制度 海岸モニターに委嘱された者から、海岸の危険箇所その他の変状やウミガメに関する情報を募り、その情報をもとに管理体制の充実強化を図り、より安全で快適な海岸づくりを進める。 【報告件数：平成27年度39件、平成28年度14件、平成29年度21件、平成30年度10件(7月末時点)】				
3 海浜利便施設等修繕 安全点検に基づく補修必要箇所の修繕を実施する。				
4 夏期海岸利用安全対策 遊泳者と水上バイクの混在による事故を防止するため、遊泳者・水上バイク利用者への啓発看板を設置する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	12,539	9,080	21,619	0	0	0	21,619				
29当初予算	14,934	18,265	33,199	0	0	0	33,199	正規	1.10	アルバイト	0.00
29決算	14,728	18,265	32,993	0	0	0	32,993	再任用	0.30	その他	0.00
30当初予算	14,304	10,470	24,774	0	0	0	24,774	任期付	0.20	合計	1.60

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料等	1,184		需用費	修繕料等	781
委託料	海岸利用啓発業務(昼間及び夜間)	12,196	委託料	海岸利用啓発業務(昼間及び夜間)	12,000		
工事請負費	夏期海岸利用安全対策工事	1,340	工事請負費	夏期海岸利用安全対策工事	1,500		
使用料及び賃借料	海岸モニター説明会等会議室使用料	8	使用料及び賃借料	海岸モニター説明会等会議室使用料	23		
合計			14,728	合計			14,304

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157102000-004	事務事業名	安全・安心な海岸づくり事業		
------	----------------	-------	---------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	海岸利用啓発業務(夜間)における指導件数	夜10時以降の花火件数			209	179	180
		平成32年	件	0			
	海岸モニターからの報告件数	国、県、市の各管理施設に関する情報の件数			14	21	20
		平成30年	件	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
海岸でのバーベキューや夜間花火など、近隣住民の生活環境に影響を及ぼす利用について、現地に啓発員を配置し、利用マナー及び環境美化に関して向上できるよう啓発を実施している。今後は、平成26年4月に改正した海浜利用条例を啓発、周知するとともに、次年度以降の現地啓発員の配置期間、人員等を検討していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157102000-005	事務事業名	港湾管理一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・港湾関連業務にもたらした効果 ・各協会への加盟、総会等出席による、効果的な情報収集 							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>みなと記念ホール運営費補助金について、みなと記念ホール運営委員会との協議が整い、補助金の交付を平成32年度を最終年度として、段階的に削減していく。また、今後の事業削減を進めていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157102000-006	事務事業名	港湾環境美化事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
東播磨港湾区域内各地の清掃及び樹木剪定を定期的に行い、港湾環境の美化に努めている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も快適に利用いただけるように事業を継続していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157102000-007	事務事業名	県施行港湾改良等事業負担金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
	指標で表せない成果						
県施行事業による市内港湾区域の整備効果として表される。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 公園維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 001		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	公園費					
	事業	公園維持管理事業					
事業の分割/統合の内容							
事業所管課		都市局都市整備室緑化公園課					
連絡先		(078)918-5039					
自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
根拠法令・要綱等		都市公園法					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			
施策分野		5 都市基盤整備分野					
		5-4 公園の整備・緑化の推進					
個別計画		緑の基本計画					

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内の公園等を利用する不特定多数の市民に対し、公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全で安心して公園施設等を利用できるようにする。また、地域のニーズに適合した管理に努め、地域の方々がより一層公園を使用したいと思える魅力ある公園にする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。	平成30年度	件	0

事業内容

①市内約450箇所の公園や緑地に存する植栽を含む公園施設を保全するため、直営および業者により、公園施設の修繕業務や剪定・除草業務等を行う。
 ②公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された「公園愛護会(約270団体)」による活動やシルバー人材センターへの業務委託で実施し、公園等の健全な状態を保持する。

【平成28年度主な委託・工事等】
 ①石ヶ谷公園ほか園路補修等工事
 ②東藤江サクラ公園ほか藤棚更新工事
 ③公園樹木等維持管理業務委託
 ④公園施設等の修繕

【平成29年度主な委託・工事等】
 ①明石中央体育会館屋上防水改修工事
 ②明石海浜公園グラウンド改修工事
 ③公園樹木等維持管理業務委託
 ④公園施設等の修繕

【平成30年度主な委託・工事等】
 ①門池公園フェンス更新工事
 ②金ヶ崎公園ほかポンプ更新工事
 ③公園樹木等維持管理業務委託
 ④公園施設等の修繕

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	217,445	175,359	392,804	0	6,800	5,923	380,081	正規	17.80	アルバイト	0.00
29当初予算	248,312	171,959	420,271	0	9,900	10,221	400,150	再任用	6.00	その他	0.00
29決算	240,216	171,959	412,175	0	25,900	6,185	380,090	任期付	1.00	合計	24.80
30当初予算	252,783	167,280	420,063	0	39,000	5,236	375,827				

29年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,788		報償費	公園愛護会に対する報償金等	10,010
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	59,244	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	62,443		
委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	116,363	委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	133,162		
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	936	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	1,100		
工事請負費	明石中央体育会館防水改修工事ほか	44,745	工事請負費	西二見サクラ公園ほか藤棚更新工事ほか	40,000		
その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金・公課費	9,140	その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金・公課費	6,068		
合計			240,216	合計			252,783

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-001	事務事業名	公園維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。			0	0	0
		平成30年度	件	0			
指標で表せない成果							
公園に対する苦情や要望が多様化する中、経費の削減を図りながら、市民サービスが低下しないように迅速かつ安全で適切な公園の管理を行なっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市内に約450箇所ある公園や緑地において、来園者が安全で安心して利用できるように努めている。特に、幼児や児童が利用する遊具等の公園施設は、点検業務を充実させている。また、市民との協働事業の一つである公園愛護会や花壇コンクールなどを活用し、魅力ある安全で安心な公園を維持している。</p> <p>今後、市民との協働事業をさらに拡充し、限られた予算の範囲内で市民の方々からより安全で親しまれる公園を目指していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-002	事務事業名	指定管理者維持管理委託事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園(プール含む)・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。			262,342	214,199	270,000
		平成32年度	人	280,000			
	スポーツ施設の利用率	市民のスポーツの拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園(プール除く)・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。			49	45	50
		平成32年度	%	50			
指標で表せない成果							
石ヶ谷公園・明石海浜公園・魚住北公園の大部分は多くの市民が気軽に様々な目的で利用できる無料公園施設であり、市民の憩いの場として文化・レクリエーション活動や健康増進に大きく寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>石ヶ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園の3公園は、体育館、テニスコート、グラウンドおよびプールなどの有料公園施設を有していることから、よりきめ細かな市民サービスが求められている。</p> <p>平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活かしたサービス向上や管理運営費の縮減を行い、効率化を図るとともに市民満足度も向上している。また、平成24年度からは、3公園の維持管理運営を共同事業体による一括管理としたことにより、高水準で均一的なサービスが提供できるようになった。</p> <p>今後も公園利用者の安全を確保し、既存施設を適切に管理することで、公園施設の延命化を図り施設更新費用の抑制に努める。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 (仮称)17号池公園整備事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0157103000 - 003		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	公園費					
	事業	(仮称)17号池公園整備事業					
施策分野		5 都市基盤整備分野					
		5-4 公園の整備・緑化の推進					
個別計画		緑の基本計画					
		事業の分割/統合の内容					
		事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
		根拠法令・要綱等	都市公園法				
		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
			委託		指定管理		
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)						
	ため池再整備により生み出される、約5.4haのため池跡地に、球技場や各種スポーツのできる多目的広場、遊歩道などを備えた運動公園を整備し、市民がスポーツに親しむとともに、子どもから高齢者までが憩える空間整備を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの	平成32年度	m ²	7.5			
事業内容							
整備内容: 球技場、多目的広場、植栽、遊戯施設ほか							
整備予定: 平成30年度 基本設計・実施設計委託 平成31年度 基盤整備工事(造成、進入路整備等) 平成32年度～ 運動施設等整備工事							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
28決算	0		0	0	0	0	0					
29当初予算	0		0	0	0	0	0	正規	1.10	アルバイト	0.00	
29決算	0		0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00	
30当初予算	52,700	8,910	61,610	15,000	32,500	0	14,110	任期付	0.00	合計	1.10	
29 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	30 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額					
						委託料	基本設計・実施設計業務委託ほか	52,700				
合計			0	合計			52,700					

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-003	事務事業名	(仮称)17号池公園整備事業		
------	----------------	-------	----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの			6.98	6.96	6.97
		平成32年度	㎡	7.5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市公園整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	公園費					
	事業	都市公園整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課			
	5-4 公園の整備・緑化の推進		連絡先	(078)918-5039			
個別計画	緑の基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	土地区画整理法第4条第1項			
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	都市環境の改善や防災、良好な景観の形成に寄与するとともに、多様なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場となるよう、土地区画整理事業で確保した用地に都市公園を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの	平成32年度	m ²	7.5	

事業内容	街区公園の整備
	整備内容: 多目的広場、植栽、遊戯施設ほか
	整備実績と予定
	平成26年度 茜1丁目公園、西脇公園、大久保駅北公園、大久保駅東公園(27年度へ繰越)
	平成27年度 -
	平成28年度 松陰山手公園、鳥羽新田2号公園
	平成29年度 大久保町三軒茶屋公園(30年度へ繰越)、山陽電鉄高架下まちかど広場、住吉3丁目西公園(30年度へ繰越)
	平成30年度 (仮称)西脇宮の前公園

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	26,878	5,508	32,386	2,400	24,400	0	5,586	正規	0.95	アルバイト	0.00
29当初予算	49,820	7,128	56,948	16,000	33,000	0	7,948	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	60,547	7,128	67,675	6,655	44,500	9,233	7,287	任期付	0.00	合計	0.95
30当初予算	1,500	7,695	9,195	0	1,500	0	7,695				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	山陽電鉄高架下まちかど広場整備工事ほか	59,880		委託料	(仮称)西脇宮の前公園実施設計業務委託	1,500
	負担金補助及び交付金	水道施設分担金	648				
	補償補填及び賠償金	電気設備移設補償	11				
	役務費	給水装置設置手数料	8				
合計			60,547	合計			1,500

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-004	事務事業名	都市公園整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの			6.98	6.96	6.97
		平成32年度	㎡	7.5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
区画整理事業との連携を図り、市民1人あたりの公園面積の向上を目指し、公園整備を行っていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		既設公園リフレッシュ事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 005		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課				
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5039				
	目	公園費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	事業	既設公園リフレッシュ事業		根拠法令 ・要綱等	都市公園法				
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-4 公園の整備・緑化の推進			委託		指定管理		
個別計画		緑の基本計画							
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	公園の遊具を利用する幼児・児童等に、安心して公園遊具を利用してもらうため、危険性の高い遊具を撤去し、新たに安全性の高い遊具の設置を行う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	長寿命化計画に基づく遊具の修繕、改築事業進捗率	施設修繕、改修完了数を計画数で除したもの			平成35年度	%	100		
事業 内容	平成25年度以降は公園施設長寿命化計画により、コンクリート遊具(55公園)及びスプリング遊具54公園(98基)の補修・更新工事を行う。								
	<p>平成25年度 コンクリート遊具13公園</p> <p>平成26年度 コンクリート遊具1公園、スプリング遊具5公園12基</p> <p>平成27年度 コンクリート遊具7公園、スプリング遊具5公園13基</p> <p>平成28年度 スプリング遊具8公園12基</p> <p>平成29年度 -</p> <p>平成30年度 コンクリート遊具8公園、スプリング遊具6公園12基(予定)</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	702	2,754	3,456	0	0	0	3,456	正規	0.30	アルバイト	0.00
29当初予算	4,000	2,754	6,754	0	0	0	6,754	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	3,307	2,754	6,061	0	0	3,307	2,754	任期付	0.00	合計	0.30
30当初予算	4,000	2,430	6,430	0	0	0	6,430				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		工事請負費	遊具等補修工事		3,307		工事請負費
	合計		3,307		合計		4,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-005	事務事業名	既設公園リフレッシュ事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	長寿命化計画に基づく遊具の修繕、改築事業進捗率	施設修繕、改修完了数を計画数で除したもの			36 (スプリング遊具8 公園12基)	-	50 (コンクリート遊具8 公園、スプリング遊 具6公園12基)
		平成35年度	%	100			
指標で表せない成果							
安全で優良な遊具を設置し適切な維持管理を行うことで、子どもにとっての「遊びの価値」を尊重しつつ、遊びに伴なうリスクを適切に管理する。 より安全性の高い遊具への移行により、遊具における事故を未然に防止し、公園遊具の安全性を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成26年度以降は長寿命化計画で要修繕と判定されたコンクリート遊具の補修、及び既存の老朽化したスプリング遊具等を既設公園リフレッシュ事業においてスライド遊具に更新し、遊具利用者である子どもたちが安全で安心して使用できる遊具を提供する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 都市公園安全・安心対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 006			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5039			
	目	公園費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	都市公園安全・安心対策事業		根拠法令 ・要綱等	都市公園法			
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		5-4 公園の整備・緑化の推進			委託		指定管理	
個別計画		緑の基本計画						
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	公園を利用する市民に対し、都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超え、危険度判定調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を行う。また、建築物の耐震化工事を行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	健全な遊具等の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの			平成30年度	%	100	
事業 内容	平成27年度から、平成26年度に見直した公園長寿命化計画に沿って公園施設の改築・更新を行っている。 平成27年度 7公園 遊具11基、バックネット2基、四阿2基 (H27年度末 進捗率約90%) 平成28年度 1公園 公園灯17基 平成29年度 明石中央体育会館の耐震工事により交付金不足のため休止 平成30年度 明石中央体育会館電気機械設備更新、明石中央体育会館エントランス舗装更新、明石海浜公園 公園灯12基							
	平成28年度から、建物の耐震化事業を行っている。 平成28年度 明石中央体育会館 柱の耐震化工事 平成29年度 " 特定天井の耐震化工事及び照明更新(LED化)							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	119,222	10,044	129,266	58,500	58,500	0	12,266				
29当初予算	187,580	11,826	199,406	89,000	98,300	0	12,106	正規	1.15	アルバイト	0.00
29決算	136,965	11,826	148,791	54,000	82,900	0	11,891	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	119,080	9,315	128,395	58,000	60,800	0	9,595	任期付	0.00	合計	1.15

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		21		旅費
	工事請負費	明石中央体育会館特定天井等耐震化ほか工事	136,944		需用費	消耗品・印刷製本費	160
					使用料及び賃借料	コピー使用料	80
					工事請負費	明石中央体育会館エントランス舗装更新工事ほか	118,800
	合計		136,965		合計		119,080

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-006	事務事業名	都市公園安全・安心対策事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	健全な遊具等の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの			99	99	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
<p>公園を利用する地域住民の安全が順次確保できている。</p> <p>「健全な遊具の率」は、26年度に一旦100%になったが、5年毎に長寿命化計画を見直しを行うため、計画の更新時に老朽化した遊具(18基)が出てきたため、指標が変動する。「建築物耐震化率」について、明石中央体育館の1施設が対象であることにより、H28年度には、主要構造部材の耐震化を実施し、H29年度には非構造部材の特定天井の耐震化を実施した。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成21年度から平成25年度までの5ヶ年の計画であった都市公園安全安心対策緊急総合支援事業は、平成25年度当初、国庫補助金の交付額が要望額に達しておらず、計画どおりに施工できなかったが、国予算の平成25年度補正及び平成26年度に創設された公園施設長寿命化対策支援事業において事業費が補填され当初計画していた事業は完了する。なお、今後は、公園施設長寿命化計画に基づき事業を行う予定である。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	緑化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	土木費		事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課				
	項	都市計画費			連絡先	(078)918-5039			
	目	公園費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	緑化推進事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画						
個別計画	緑の基本計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	<input type="radio"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 花と緑に関する相談や園芸講習会及び各種展示会等のイベント開催により、市民の花と緑のまちづくりに対する意識の醸成に繋げる。
 また、緑化活動に取り組む市民や団体のボランティアと協働して、緑化の推進を図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	学習園の利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園など、花や緑に関して学習園が活用されているかを測る指標とする。	平成30年度	人	51,000
市民交流会等の実施回数	積極的に地域や学校園等を受け入れることで、より多くの市民が緑に親しむ機会を提供できているかを示す指標とする。	平成30年度	回	10	

事業内容

①花と緑の学習園の管理運営
 ・園芸講習会等や各種展示会の実施
 【28年度実績】園芸講習会34回 市民交流会等 18回 展示会4回(8日間) 来園者 48,609人(うち見本園散策者 37,255人)
 【29年度実績】園芸講習会35回 市民交流会等 10回 展示会4回(8日間) 来園者 44,202人(うち見本園散策者 33,445人)
 【30年度見込】園芸講習会36回 市民交流会等 10回 展示会4回(8日間) 来園者 45,000人(うち見本園散策者 35,000人)

・みどりの相談所及び図書コーナー
 【28年度実績】緑化相談1,359件 図書閲覧5,538人
 【29年度実績】緑化相談1,561件 図書閲覧5,525人
 【30年度見込】緑化相談1,500件 図書閲覧5,000人

②花壇コンクールの開催
 例年11月、花壇コンクールに参加する登録団体に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施する。
 昭和46年4月に開催され、平成30年度で79回目の開催となる。平成30年度配布草花苗数→約93,000株
 【28年度実績】一般の部110団体 シルバーの部52団体 計162団体
 【29年度実績】151団体(29年度から部門統合)
 【30年度実績】156団体

③みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。) 平成4年5月～
 【28年度実績】28本 【29年度実績】2本 【30年度見込】25本

④市民記念植樹祭委託(市民団体が主体となって行う記念植樹をサポート) 昭和53年4月～

⑤花と緑のまちづくり事業
 ボランティアグループによる花壇維持管理作業(平成25年度以降)
 ・中崎遊園地 市章・刻(とき)花壇(花時計)
 ・上ヶ池公園エントランス花壇(アルファグリーン明石)
 ・大久保駅前南花壇(大久保ダイヤハイツふれあいの会)※平成27年度から
 ・明石駅前花壇(花咲かメイトあかね)※平成28年度から

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	25,794	29,741	55,535	18	0	1,145	54,372	正規	2.32	アルバイト	0.00
29当初予算	29,308	30,551	59,859	22	0	1,365	58,472	再任用	0.00	その他	0.20
29決算	24,876	30,551	55,427	6	0	1,230	54,191	任期付	3.60	合計	6.12
30当初予算	29,173	29,072	58,245	18	0	1,403	56,824				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	園芸講習会講師謝礼等	493		報償費	園芸講習会講師謝礼等	770
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	9,487	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	10,324		
委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	12,072	委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	15,250		
役務費	電話料金ほか	334	役務費	電話料金ほか	324		
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,200	負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,208		
その他	旅費・使用料及び賃借料・備品購入費・公課費	290	その他	旅費・使用料及び賃借料・備品購入費	297		
	合計	24,876		合計	29,173		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-007	事務事業名	緑化推進事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学習園の利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園など、花や緑に関して学習園が活用されているかを測る指標とする。			48,609	44,202	45,000
		平成30年度	人	45,000			
	市民交流会等の実施回数	積極的に地域や学校園等を受け入れることで、より多くの市民が緑に親しむ機会を提供できているかを示す指標とする。			20	10	10
		平成30年度	回	10			
指標で表せない成果							
花と緑のまちづくり事業は、ボランティアとの協働で明石駅前花壇や上ヶ池公園エントランス花壇及び大久保駅南花壇等の植え替え管理を行っており、「市民主体で進めるまちづくり」の形で緑化推進に寄与している。 花壇コンクール事業は、地域住民の自主性を高めるとともに、参加者が花づくりを楽しみながら健康の増進を図り、あわせて交流の場をつくることによって地域コミュニティの活性化が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
花と緑の学習園を、明石市の緑化に関する普及・啓発の活動拠点と位置付け、今度も引き続き当該事業を継続実施していくことで、緑化推進を図っていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	菊栽培等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	公園費					
	事業	菊栽培等事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課				
	5-4 公園の整備・緑化の推進		連絡先	(078)918-5039			
個別計画	緑の基本計画	自治/法定		自治事務		開始年度	大正 15 年度
			根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画			
実施方法	直営	○		補助・助成		その他	
	委託	○	指定管理				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 長い歴史と伝統を誇る「明石公園菊花展覧会」を薫り高い文化的な伝統行事として栽培技術と共に後世に継承することにより文化的で緑豊かなまちづくりを推進する。また、明石の秋を彩る観光イベントとしてまちの活性化に寄与することを目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室等による、菊花の普及状況や栽培技術の向上を確認するひとつの指標とする。	平成30年度	点	390
菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての来場者数の指標とする。	平成30年度	人	150,000

事業内容

①30年度 第90回明石公園菊花展覧会の開催
 主催 兵庫県、明石市、明石公園菊花展覧会実行委員会（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長）
 後援 9団体(国土交通省、総務省、環境省ほか) 協賛 約30団体(魚の棚商店街ほか)
 期間 10月20日(土)から11月11日(日)までの23日間
 【28年度(第88回実績)】出品者 65名13団体 出品点数 355点 来場者数 187,500人
 【29年度(第89回実績)】出品者 60名29団体 出品点数 382点 来場者数 136,000人
 【30年度(第90回見込)】出品者 65名35団体 出品点数 390点 来場者数 150,000人
 明石菊花協会の会長や理事、並びに明石市や兵庫県、その他商工会議所等で構成される実行委員会において、開催要領、出品要領、審査要領等を決定する。
 運営等については、事業見直しを行い、平成19年度(第79回)から民間委託している。

②明石市菊花栽培場の管理運営
 平成19年度より業務の一部を民間委託し、共同で管理運営している。
 (市民開放(貸出)) 菊づくりの場を市民に提供するため、1年間1人2区画まで栽培スペースを貸し出している。
 (1区画は1,800mm×900mm) 【28年度実績】13名26区画 【29年度実績】14名28区画 【30年度実績】14名28区画

③菊花栽培教室の開催
 菊花栽培者の裾野拡大と栽培技術の向上のため、菊花栽培教室を開催している。
 【28年度実績】小品盆栽(39名/全7回)、懸崖菊・梵天菊(21名/全3回)、大菊(18名/全3回)、福助菊(35名/全2回)
 【29年度実績】小品盆栽(52名/全7回)、懸崖菊・梵天菊(22名/全3回)、大菊(16名/全3回)、福助菊(26名/全2回)
 【30年度実績】小品盆栽(38名/全7回)、懸崖菊・梵天菊(18名/全4回)、大菊(17名/全3回)、福助菊(15名/全3回)

④第43回菊花展児童写生作品展の開催
 小学生、幼稚園児・保育園児に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展の風景等を題材にした写生作品展を開催する。
 【28年度実績】応募数 579作品 【29年度実績】応募数 637作品 【30年度見込】応募数 700作品

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	17,106	14,822	31,928	0	0	1,281	30,647	正規	0.73	アルバイト	0.00
29当初予算	15,664	19,522	35,186	0	0	1,313	33,873	再任用	1.00	その他	0.80
29決算	15,893	19,522	35,415	0	0	1,267	34,148	任期付	0.80	合計	3.33
30当初予算	15,949	13,713	29,662	0	0	1,318	28,344				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	菊花栽培教室講師謝礼	246	30年度当初予算事業費明細	報償費	菊花栽培教室講師謝礼	270
旅費	近接地旅費	12		旅費	近接地旅費	30
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,024		需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	761
役務費	電話代	39		役務費	電話代	45
委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	14,572		委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	14,835
				使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8
合計		15,893		合計		15,949

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-008	事務事業名	菊栽培等事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室等による、菊花の普及状況や栽培技術の向上を確認するひとつの指標とする。			355点	382点	390点
		平成30年度	点	390			
	菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての来場者数の指標とする。			187,500人/23日 (8,152人/日)	136,000人/23日 (5,913人/日)	150,000人/23日 (6,522人/日)
		平成30年度	人	150,000			
指標で表せない成果							
30年度で90回目を迎える明石公園菊花展覧会は大正15年から続いており、永い歴史と伝統のある明石の秋を彩る代表的な行事として全国的にも広く知られている。また、菊花の出品レベルも非常に高く、国土交通大臣賞をはじめ7省の大臣表彰が授与されるなど、全国的にも数少ない品格のある展覧会に位置付けられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市の花である菊の普及啓発と菊花展覧会の拡充を図るため、小学校・幼稚園・保育園への菊苗配布や市民等を対象とした菊花栽培教室などを継続して実施する。 一方で、企業・団体等から協賛広告の支援を受けて菊花展覧会の案内リーフレットを作成するなど、イベント開催に係る市負担額の軽減を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	墓園維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/統合の内容				
	款	墓園事業費	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課			
	項	墓園維持管理費	連絡先	(078)918-5039			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	事業	墓園維持管理事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	墓園を使用される方への快適な環境を提供するため、施設の運営及び維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	墓園使用者の所在不明者の人数	墓園使用者の住所や死亡等を掌握し早期対応することで、墓所の無縁化等が防止できる。	平成35年度	人	0

事業内容	<p>1 墓園内の清掃、ごみの収集運搬、草刈、薬剤散布、剪定を直営及び委託で行っている。</p> <p>2 老朽化した施設等(水道・園路等)の補修等工事を順次行っている。 平成28年度 園路舗装修繕工事 平成29年度 園路舗装修繕工事 平成30年度 園路舗装修繕工事(予定)</p> <p>3 お盆・お彼岸時に混雑する墓参車両の整理のため、臨時ゲートに出口を設置し、交通誘導警備を行っている。 お盆、秋・春彼岸時に交通誘導警備を実施した日の車両進入台数 平成28年度 お盆(4日間) 6,603台 秋彼岸(3日間) 3,278台 春彼岸(3日間) 5,379台 平成29年度 お盆(4日間) 7,122台 秋彼岸(4日間) 4,181台 春彼岸(3日間) 3,960台 平成30年度 お盆(4日間) 7,000台(見込み) 秋彼岸(3日間) 4,000台(見込み) 春彼岸(3日間) 5,000台(見込み)</p> <p>4 墓園使用者の募集を行っている。 平成28年度 一般墓地(返還区画)の募集実施(25区画) 平成29年度 一般墓地(返還区画)の募集実施(50区画)、合葬式墓地の募集実施 平成30年度 一般墓地(返還区画)の募集実施(50区画の見込み)、合葬式墓地の募集実施</p> <p>5 墓園使用者の所在調査を行い、死亡している場合は承継依頼を行っている。 平成28年度月 住所不明者 50人 平成29年度末 住所不明者 677人 ※平成29年度は全使用者に文書を送付したため、新たな不明者が発生した。 平成30年度末 住所不明者 350人(見込み)</p>
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	21,026	50,293	71,319	0	0	21,026	50,293	正規	4.63	アルバイト	0.00
29当初予算	44,803	50,293	95,096	0	0	44,803	50,293	再任用	4.00	その他	0.00
29決算	26,513	50,293	76,806	0	0	26,513	50,293	任期付	1.00	合計	9.63
30当初予算	51,280	53,803	105,083	0	0	51,280	53,803				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	墓園の運営管理に係る消耗品費・修繕料ほか	6,827		需用費	墓園の運営管理に係る消耗品費・修繕料ほか	8,482
	役務費	郵便料・自動車損害保険料ほか	1,318		役務費	郵便料・自動車損害保険料ほか	622
	委託料	墓園環境整備業務・合葬式墓地納骨清掃等業務委託ほか	7,182		委託料	墓園環境整備業務・合葬式墓地納骨清掃等業務委託ほか	22,892
	使用料及び賃借料	高所作業車リース料ほか	220		使用料及び賃借料	高所作業車リース料ほか	600
	工事請負費	園路舗装修繕工事	10,712		工事請負費	園路舗装修繕工事	18,000
	その他		254		その他		684
	合計				26,513	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-009	事務事業名	墓園維持管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	墓園使用者の所在不明者の人数	墓園使用者の住所や死亡等を掌握し早期対応することで、墓所の無緑化等が防止できる。			50	30	350
		平成35年度	人	0			
指標で表せない成果							
・墓園内における共用部分(進入路・園路・トイレ・樹木等の施設等)について適切な維持管理を行うことにより、墓園を使用する方が心地良く墓参でき、サービス向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が予想される。 市民の公営墓地に対する需要が高いため、必要としなくなった一般墓地の返還を促進していく。 再募集による使用料・管理料が主な収入であるため、管理料の見直しを含めた収支健全化を検討していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		解約還付金還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 010		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	諸支出金	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課				
	項	諸費	連絡先	(078)918-5039				
	目	還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	事業	解約還付金還付事業	根拠法令 ・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理		
個別計画								
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	一般墓地を返還された方、又は合葬式墓地の使用を中止された方へ、使用料等の一部還付により適切な負担軽減を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
	墓地の返還及び使用 中止件数	ニーズにあった墓地供給や、申込時の丁寧な説明によ り返還及び使用中止件数を減らすことができる。		平成30年度	件	0		
事業 内容	一般墓地において、使用許可後5年以内に返還された場合は、既納の使用料及び管理料の半額を還付する。 また、合葬式墓地において、合葬室に埋蔵される前に使用を中止された場合は、合葬室等の使用料を還付する。							
	平成28年度		予算計上額	2,000千円	執行額	0円		
	平成29年度		予算計上額	2,000千円	執行額	0円		
	平成30年度		予算計上額	2,000千円	執行額	0円（見込み）		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	1,026	1,026	0	0	0	1,026				
29当初予算	2,000	1,026	3,026	0	0	2,000	1,026	正規	0.21	アルバイト	0.00
29決算	0	1,026	1,026	0	0	0	1,026	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,000	1,701	3,701	0	0	2,000	1,701	任期付	0.00	合計	0.21

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及 び割引料	墓園使用料及び管理料の還付 金		0		償還金利息及 び割引料
	合計		0		合計		2,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-010	事務事業名	解約還付金還付事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	墓地の返還及び使用中 止件数	ニーズにあった墓地供給や、申込時の丁寧な説明により返還及び使用中中止件数を減らすことができる。			0	0	0
		平成30年度	件	0			
指標で表せない成果							
・突発的な理由により早期に墓所を返還された方への負担軽減を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・解約還付金の還付については、突発的な理由による早期墓所返還者への必要最小限の負担軽減になっていると考えられる。 ・返還された墓所の再募集により、墓地を必要とする市民への墓地供給になるとともに、新たに使用料及び管理料の収入が見込める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0157103000 - 011		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5039			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例			
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算において、予定外の支出及び予算を超過した支出へ対応するため、予備費を計上する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行率	計画的な事業運営により、予備費の執行率を低くすることができる。	平成30年度	%	0

事業 内容	予見できない歳出予算の不足を補うため、予備費を計上する。				
	平成28年度	予算計上額	1,000千円	執行額	0円
	平成29年度	予算計上額	1,000千円	執行額	0円
	平成30年度	予算計上額	1,000千円	執行額	0円（見込み）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	1,026	1,026	0	0	0	1,026	正規	0.21	アルバイト	0.00
29当初予算	1,000	1,026	2,026	0	0	1,000	1,026	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	1,026	1,026	0	0	0	1,026	任期付	0.00	合計	0.21
30当初予算	1,000	1,701	2,701	0	0	1,000	1,701				

29 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	30 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		予備費	予備費		0		予備費
	合計		0		合計		1,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-011	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	執行率	計画的な事業運営により、予備費の執行率を低くすることができる。			0	0	0
		平成30年度	%	0			
指標で表せない成果							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	墓園整備事業	新規/継続	H29休廃止	整理番号	0157103000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業の分割/統合の内容				
	款	墓園事業費	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課			
	項	墓園整備事業費	連絡先	(078)918-5039			
	目	墓園整備事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	事業	墓園整備事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例			
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民ニーズにあった合葬式墓地进行建設し、50年間にわたって市民の方へ安定的に供用していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	合葬式墓地への納骨数の収容率	合葬式墓地进行を安定的に供用するため、50年後に収容率100%になることが望ましい。	平成78年度	%	100

事業内容	1 市民ニーズにあった合葬式墓地进行を設置する。	
	平成25年度	墓地进行に関する市民アンケート調査を実施
	平成26年度	合葬式墓地基本計画の策定
	平成27年度	合葬式墓地設計業務委託
	平成28年度	合葬式墓地建設工事着手
	平成29年度	合葬式墓地建設工事完了、供用開始
	2 合葬式墓地进行の概要	
	(1) 個別安置室	3,000体 収容可能
	(2) 合葬室	10,000体 収容可能
	(3) 参拝スペース	献花台、モニュメント、記名板
	(4) 構造	鉄筋コンクリート造平屋建て 延面積 112.03㎡
	3 合葬式墓地进行の使用許可	
	平成29年度	653件（収容率 6.53%）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	49,884	6,561	56,445	0	0	49,884	6,561			
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	
29決算	67,005	0	67,005	0	0	67,005	0	再任用	その他	
30当初予算								任期付	合計	

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	工事請負費	合葬式墓地建設工事	67,005				
	合計		67,005		合計		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-012	事務事業名	墓園整備事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	合葬式墓地への納骨数の収容率	合葬式墓地を安定的に供用するため、50年後に収容率100%になることが望ましい。			0	7	/
		平成78年度	%	100			
指標で表せない成果							
・市民ニーズの高い合葬式墓地の設置により、一般墓地を返還して合葬式墓地へ改葬する場合は期待され、依然としてニーズの高い一般墓地の供給の増加につながると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	平成29年度限りで休廃止					

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157104000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	土地区画整理費					
	事業	区画整理一般事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	都市局都市整備室区画整理課			
	5-1 良好な都市環境の整備		連絡先	(078)918-5038			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	土地区画整理法			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 区画整理課施設について適正な維持管理を行う。また、区画整理課職員が土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事務の効率化及び個人の技術の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
研修会参加数	各種研修に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。	平成30年度	回	15

事業内容

区画整理課事務所施設の警備・清掃業務を委託することにより維持管理を適正に行い、業務の円滑な運営を図る。

換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。

【H28年度の事業実績】
 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。
 区画整理課(5件) 大久保駅前区画整理事務所(12件)

【H29年度の事業実績】
 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(15件)

【H30年度の事業内容】
 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。(15件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
28決算	3,582	5,670	9,252	0	0	0	9,252								
29当初予算	1,994	7,020	9,014	0	0	0	9,014					正規	0.70	アパバ	0.00
29決算	1,075	7,020	8,095	0	0	0	8,095					再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,189	6,210	7,399	0	0	0	7,399					任期付	0.20	合計	0.90

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	光熱水費、消耗品費	539		旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費	196
委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	380		需用費	光熱水費、消耗品費	551
負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	156		委託料	事務所維持管理費(機械警備)	163
				負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	279
合計		1,075		合計		1,189

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-001	事務事業名	区画整理一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修会参加数	各種研修に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。			17	15	15
		平成30年度	回	15			
指標で表せない成果							
研修会等に参加し、個人の知識・技術の向上を図ることで、区画整理事業における補償事務、工事設計・積算事務、換地処分事務等が円滑に進み、事業の進捗につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・事務所の維持管理については、事業の規模、手法とも現状を維持する。 ・事業の規模、手法とも現状を維持しながら、各職員の知識の習得及び技術の向上を図るため、各種研修会に参加する。 					

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157104000 - 002			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	土木費	事業所管課	都市局都市整備室区画整理課					
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5625					
	目	土地区画整理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度			
	事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	根拠法令 ・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程					
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		5-1 良好な都市環境の整備		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画		都市計画マスタープラン							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大久保駅前土地区画整理事業により、道路や公園などの公共施設の整備と良好な市街地形成を図り、まちの賑わいを高めるとともに、市民の安全・安心な暮らしを実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成33年度	%	100
事業 内容	大久保駅前区画整理事業(東・西工区)区域内の建物移転を推進し、道路、公園等の公共施設整備を行う。				
	【H28年度事業実績】				
	○西区画道路ほか道路築造等工事を行った。(12件)				
	○建物移転等補償を行った。(23件)				
【H29年度事業実績】					
○国道線西ほか道路築造等工事を行った。(7件)					
○建物移転等補償を行った。(16件)					
【H30年度事業内容】					
○東区画道路ほか道路築造等工事を行う。(13件)					
○建物移転等補償を行う。(11件)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	472,836	83,160	555,996	179,215	178,600	754	197,427				
29当初予算	497,748	44,900	542,648	170,500	312,500	34	59,614	正規	5.80	アパ付	0.00
29決算	324,332	44,900	369,232	102,794	132,500	56	133,882	再任用	0.50	その他	0.00
30当初予算	484,748	50,570	535,318	146,000	324,000	30	65,288	任期付	0.70	合計	7.00

	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額
	29 年度 決算 事業 費 明細	需用費	事務用消耗品、測量機器検定費用等		495	30 年度 当初 予算 事業 費 明細	需用費
委託料		移転物件調査、街区点・画地点測量、道路詳細設計等	17,643	委託料	移転物件調査、街区点・画地点測量、道路詳細設計等		38,000
使用料及び賃借料		コピー・カラーコピー使用料	135	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料		250
工事請負費		道路築造等工事費	70,589	工事請負費	道路築造等工事費		161,000
補償補填及び賠償金		物件移転等補償費	231,436	補償補填及び賠償金	物件移転等補償費		268,100
その他		旅費、負担金	4,034	その他	審議会委員報酬、旅費、役務費、原材料費、負担金		16,478
合計			324,332	合計			484,748

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-002	事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。			64	67	70
		平成33年度	%	100			
指標で表せない成果							
道路や公園の整備により、安全・安心で住みよい住環境への改善と利便性の向上が図られる。 区画整理によって、宅地の利用増進を図り、人口増加及び税収入アップ、地域活力の向上につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
・この事業を継続するにおいて、今後も市民の十分な理解を得て協働して進めていくこと。 ・整備の進捗により土地利用の増進や健全な市街地の形成が進展しており、今後も交通アクセスの向上や、防災活動の円滑化が図られるなど生活環境の向上が見込まれる。					

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		鳥羽新田土地区画整理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0157104000 - 003				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容						
	款	土木費									
	項	都市計画費			事業所管課	都市局都市整備室区画整理課					
	目	土地区画整理費			連絡先	(078)918-5038					
	事業	鳥羽新田土地区画整理事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
施策分野		5 都市基盤整備分野			根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業西明石土地区画整理事業 (鳥羽新田地区)施行規程					
		5-1 良好な都市環境の整備				実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
個別計画		都市計画マスタープラン			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)により、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成31年度	%	100

事業内容	西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)区域内の道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。				
	【H28年度の事業実績】 ○区画道路20号線ほか築造工事を行った。(L=34m) ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(8件)				
	【H29年度の事業実績】 ○区画道路22号線ほか築造工事を行った。(1件) ○換地計画設計及び出来高確認測量業務を行った。(2件)				
	【H30年度の事業内容】 ○換地計画設計及び画地点等測設測量業務を行う。(2件)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	105,532	35,000	140,532	0	0	0	140,532	正規	2.20	アパ付	0.00
29当初予算	46,691	40,040	86,731	0	0	30	86,701	再任用	0.50	その他	0.00
29決算	19,811	40,040	59,851	0	0	0	59,851	任期付	0.05	合計	2.75
30当初予算	38,114	19,655	57,769	0	0	30	57,739				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用消耗品、測量機器検定費用等	43	委託料	換地計画設計業務、測量業務、事業用地除草費	35,250	
委託料	出来形確認及び地区界訂正測量業務	3,411	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	200	
工事請負費	水路築造・道路維持補修工事費	2,384	工事請負費	水路築造・道路維持補修工事費	2,000	
補償補填及び賠償金	物件移転補償費及び仮換地使用不能補償費	13,874	補償補填及び賠償金	仮換地使用不能補償費	30	
			その他	審議会委員報酬、旅費、役務費	372	
合計		19,811	合計		38,114	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-003	事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。			93	94	95
		平成31年度	%	100			
指標で表せない成果							
区画整理事業により道路、公園等が整備され、居住環境が向上するだけでなく、防災性の向上が見込まれる。 また、安全・安心で住みよい住環境を整備することにより宅地の利用増進を図り、人口増加及び税収入アップ、地域活力の向上につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、早期の完了を目指す。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	組合土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157104000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	土地区画整理費					
	事業	組合土地区画整理事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野	事業所管課	都市局都市整備室区画整理課				
	5-1 良好な都市環境の整備	連絡先	(078)918-5038				
個別計画	都市計画マスタープラン	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度		
		根拠法令・要綱等	土地区画整理法 明石市土地区画整理事業助成金交付要綱				
		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	土地区画整理組合に対し、財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。				
成果指標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業進捗率	土地区画整理組合に対する財政的・技術的支援に要する事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成33年度	%	(仮)西脇宮の前100
事業内容	土地区画整理組合に対し、財政的(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可等を行う。				
	【H28年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 ○土地区画整理組合の技術的支援を行った。(2組合)				
	【H29年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 ○土地区画整理組合の技術的支援を行った。(2組合)				
	【H30年度の事業内容】 ○引き続き組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行う。 ○土地区画整理組合の技術的支援を行う。(1組合)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源							
28決算	5,086	19,440	24,526	0	0	0	24,526							
29当初予算	5,375	13,770	19,145	0	0	0	19,145				正規	2.30	アパ付	0.00
29決算	5,015	13,770	18,785	0	0	0	18,785				再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,295	18,765	24,060	0	0	0	24,060				任期付	0.05	合計	2.35
29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額							
	旅費	近接地旅費	11		旅費	近接地旅費	30							
	需用費	事務用消耗品	4		需用費	事務用消耗品、組合役員協議用食糧費	215							
	委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000		委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000							
					使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	50							
	合計		5,015		合計	5,295								

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-004	事務事業名	組合土地区画整理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業進捗率	土地区画整理組合に対する財政的・技術的支援に要する事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。			西脇100 松陰山手99 住吉3丁目94	松陰山手100 住吉3丁目100	(仮)西脇宮の前0 組合設立を目指す
		平成33年度	%	(仮)西脇宮の前100			
指標で表せない成果							
財政的・技術的支援により、地権者の事業化への意欲が高まり、都市基盤の整備が進むことによって、人口増加及び税収入アップにつながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業の規模、手法とも現状を維持しながら、財政的・技術的支援及び許認可等を行う。 また、今後の組合設立を目指す(仮)西脇宮の前地区、江井島駅北地区に対して、積極的な支援を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	大蔵地区住環境整備事業	新規/継続	H29休廃止	整理番号	0157104000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	土木費						
	項	都市計画費						
	目	都市計画総務費						
	事業	大蔵地区住環境整備事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野	事業所管課	都市局都市整備室区画整理課					
	5-1 良好な都市環境の整備		連絡先	(078)918-5038				
個別計画	都市計画マスタープラン	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
		根拠法令・要綱等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 密集住宅市街地整備促進事業制度要綱					
		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	狭隘道路や老朽住宅の密集等により、住環境の整備改善を必要とする大蔵地区において、住環境整備事業の推進や民間建築活動の誘導等により、良好な住環境の形成を図る。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成29年度	%	100
	道路、広場用地等の公共施設整備を行う。				
	【H27年度の事業実績】 ○道路用地取得及び道路新設に伴う補償を行う予定であったが、権利者との用地交渉難航のため、市道認定を行った上で、土地収用法に基づく、兵庫県知事へのあせん申請を行った。				
	【H28年度の事業実績】 ○引き続き権利者との協議を行い、合意が得られたため、6月補正により、物件移転補償等(3件)、用地取得(105㎡)及び埋蔵文化財発掘調査を行い、大蔵地区1号線道路新設工事を発注した。(L=40m)				
	【H29年度の事業内容】 ○新設道路が完成、公共施設の引継も終わり、事業が完了した。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	54,369	7,290	61,659	26,404	24,100	0	11,155				
29当初予算	3,139	5,670	8,809	0	0	0	8,809	正規		アパ 1	
29決算	15,586	5,670	21,256	7,996	7,100	0	6,160	再任用		その他	
30当初予算								任期付		合計	
29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	委託料	埋蔵文化財発掘調査、引継図書作成業務、測量業務等	9,920								
	使用料及び賃借料	会議室使用料	1								
	工事請負費	道路新設・道路維持補修工事費	5,665								
	合計		15,586		合計						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-005	事務事業名	大蔵地区住環境整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。			89	100	/
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							
道路整備等の公共施設整備、木造等老朽住宅の除却により防災性の向上が図られる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	平成29年度限りで休廃止					